

平成25年度 一般財団法人 霧島市施設管理公社

事業計画

● 基本方針

平成25年度、当公社は、特例民法法人から一般財団法人へ移行することに伴い、定款に定めるとおり、公共施設を適正に管理・運営及び霧島市と連携し、生涯スポーツや環境美化活動等の振興を図るとともに市民福祉の向上に寄与することを目的に事業を行う。これまで国分図書館やメディアセンターの学習利用者の支援及び国分公民館を利用した市民のための講座や市民会館での文化施設の利用促進を支援し、十分な成果を上げ概ね所期の目的を達成したため前年度をもって受託は終了した。

また、今年度から黒石岳森林公園など管理施設が減少したことにより、コンパクトかつスリム化が図られ、より細やかな視点で「安全・安心で快適なサービス」を提供できるよう努める。

国分パークプラザ2階については、会議室の利用促進を図り、貸館事業における収益事業を強化するとともに、施設利用者等のニーズに合わせたサービスに努め、併せて、効率的な施設運営にも心がけていく。

このように「一般財団法人 霧島市施設管理公社」に移行した今年度においても、昨年度同様、霧島市の指定管理者としての公共的立場を踏まえ、更に市民の皆様に喜ばれるよう新定款に挙げる3つの事業を大きな柱に事業を展開する。

記

1 公共施設管理受託事業 :

公益目的支出計画に定めた目的を達成するため、国分パークプラザをはじめとする26施設を管理する。その中で国分パークプラザは市補助金で国分海浜公園など体育施設、国分キャンプ海水浴場及び昨年10月に完成した広瀬コミュニティ広場の6施設については霧島市から直接指定管理を受け、また、国分ハイテク展望台、台明寺溪谷公園、国分営農研修センター及び16か所の国分都市公園は、公募指定により適正に管理運営し、市民福祉の向上に寄与する。

2 生涯活動振興事業 :

上記の各施設を管理する上で施設を利用した生涯スポーツや環境美化活動等を積極的に行い、市民活動の振興に寄与し市民の生涯学習をサポートする。また、市民の様々な活動を推進し、その意欲向上のための調査研究を行い、自主事業等の充実を図る。

[主な事業]

(1) 情操教育事業

目的： 青少年の健全育成及び融和・親睦をはかる。

サマーキャンプ

対象及び時期： 市内小学生（平成25年8月）

(2) 環境美化活動事業

目的： 情操教育学習に資する公共施設等の環境美化

対象及び時期：

ア 市内知的障害者援護施設利用者（平成25年9月）

イ 市内スポーツ少年団（年3回程度）

ウ 市内の任意団体【青年団・若手サークル・企業】（随時）

(3) 体育・文化振興事業

目的： 健康な身体と心を養い、また、併せて施設の利用増進に寄与する。

ア グラウンドゴルフ親睦研修会

対象及び時期： 市内愛好者（平成25年11月）

イ 地元食材料理教室

対象及び時期： 市民全般（平成25年12月）

ウ ビーチスポーツ

対象及び時期： 市内小学生

市内外の各種競技団体（平成25年夏季）

3 管理・運営事業：

一般財団法人に移行し、新組織及び運営体制についてさらに効率化を図るとともに、経営上必要な事項について、霧島市及び関係各機関、団体との情報交換等の連携を取りながら調査研究を行う。

特に認可申請の際に策定した公益目的支出計画を各種事業活動の要として、設立目的に沿った運営を行うとともに、公益目的事業及びそれに資する事業を円滑に行うため、適正な財務運営を行う。これまで同様、民間企業の経営感覚で臨み、業務の専門性・独自性を高め、サービスの向上や経費の節減などに積極的に取り組む。

平成25年度
一般財団法人霧島市施設管理公社
当初予算書

(単位:円)

予算区分	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	増 減	備 考
I 収入の部				
1 基本財産運用収入	60,000	65,000	5,000	
基本財産運用収入	60,000	65,000	5,000	
2 特定資産運用収入	31,000	0	△ 31,000	
特定資産利息収入	31,000	0	△ 31,000	
3 事業収入	132,417,000	67,187,000	△ 65,230,000	
生涯学習受託事業収入	26,780,000	0	△ 26,780,000	
施設受託事業収入	105,577,000	67,137,000	△ 38,440,000	
その他事業収入	60,000	50,000	△ 10,000	
4 利用料収入	10,760,000	10,257,000	△ 503,000	
施設利用料収入	10,760,000	10,257,000	△ 503,000	
5 補助金収入	48,158,000	53,996,000	5,838,000	
市補助金収入	48,158,000	53,996,000	5,838,000	
6 雑収入	574,000	1,545,000	971,000	
受取利息収入	40,000	5,000	△ 35,000	
雑収入	534,000	1,540,000	1,006,000	
7 特定資産取崩収入	8,000,000	0	△ 8,000,000	
事業運営資金積立資産取崩収入	8,000,000	0	△ 8,000,000	
8 繰越金	0	7,950,000	7,950,000	
前期繰越額	0	7,950,000	7,950,000	
収入総合計	200,000,000	141,000,000	△ 59,000,000	

II 支出の部				
1 事業費	184,900,000	126,000,000	△ 58,900,000	
賃金	60,549,000	35,469,000	△ 25,080,000	
福利厚生費	7,770,000	4,420,000	△ 3,350,000	
報償費	2,955,000	600,000	△ 2,355,000	
旅費交通費	50,000	300,000	250,000	
消耗品費	3,201,000	2,673,000	△ 528,000	
消耗什器備品費	600,000	800,000	200,000	
燃料費	1,925,000	2,386,000	461,000	
食糧費	26,000	370,000	344,000	
随材料費	0	300,000	300,000	
印刷製本費	200,000	150,000	△ 50,000	
光熱水費	22,207,000	11,788,000	△ 10,419,000	
修繕料	3,543,000	3,784,000	241,000	
通信運搬費	1,199,000	856,000	△ 343,000	
手数料	1,915,000	884,000	△ 1,031,000	
保険料	399,000	990,000	591,000	
委託料	35,883,000	17,156,000	△ 18,727,000	
使用料・賃借料	40,161,000	40,500,000	339,000	
原材料費	2,159,000	2,363,000	204,000	
支払負担金	13,000	38,000	25,000	
公課費	145,000	173,000	28,000	
2 管理費	15,100,000	15,000,000	△ 100,000	
役員報酬	276,000	220,000	△ 56,000	
賃金	5,783,000	7,520,000	1,737,000	
福利厚生費	830,000	1,406,000	576,000	
旅費交通費	161,000	80,000	△ 81,000	
消耗品費	250,000	300,000	50,000	
消耗什器備品費	0	100,000	100,000	
燃料費	150,000	96,000	△ 54,000	
光熱水費	0	86,000	86,000	
修繕料	60,000	60,000	0	
通信運搬費	400,000	400,000	0	
手数料	110,000	90,000	△ 20,000	
保険料	500,000	82,000	△ 418,000	
委託料	500,000	500,000	0	
使用料・賃借料	1,500,000	1,100,000	△ 400,000	
支払負担金	50,000	150,000	100,000	
公課費	4,530,000	2,710,000	△ 1,820,000	
工事請負費	0	100,000	100,000	
支出総合計	200,000,000	141,000,000	△ 59,000,000	